

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第3期第1四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	K & Oエナジーグループ株式会社
【英訳名】	K&O Energy Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶田 直
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03(3241)5511(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部マネージャー 中山 正吾
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03(3241)5511(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部マネージャー 中山 正吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 2 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 3 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 2 期
会計期間	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	24,226	18,318	73,547
経常利益 (百万円)	2,664	2,051	5,824
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,746	1,306	3,941
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,966	571	4,109
純資産額 (百万円)	69,995	71,935	71,779
総資産額 (百万円)	89,151	88,965	89,316
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	63.77	47.69	143.91
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	63.46	47.43	143.15
自己資本比率 (%)	74.5	76.8	76.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高については、主にガス事業の売上高が減少したことにより、前年同期に比べ24.4%減少の183億18百万円となりました。また、ヨード販売価格が低下したことなどにより、営業利益については前年同期に比べ8.8%減少の19億61百万円、加えて受取利息及び配当金が減少したことなどもあり、経常利益については23.0%減少の20億51百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については25.2%減少の13億6百万円となりました。

なお、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、気温などの影響により著しい季節的変動があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであり、増減の比較については、全て「前年同期」との比較となっております。

< ガス事業 >

輸入エネルギー価格下落の影響による一部販売価格の低下などにより、売上高については25.1%減少の167億22百万円となりましたが、ガス仕入費用も減少したことなどもあり、営業利益については1.2%増加の21億66百万円となりました。

< ヨード・かん水事業 >

国際的な価格低下の影響を受けヨード販売価格が低下したことなどにより、売上高については19.8%減少の10億28百万円、営業利益については35.6%減少の3億96百万円となりました。

< その他 >

器具販売事業の売上高が減少したことなどにより、売上高については10.1%減少の5億67百万円、営業利益については26.7%減少の57百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

< 資産の部 >

流動資産は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1.4%増加の367億91百万円となりました。また、固定資産は、設備投資の増加による建設仮勘定の増加などで有形固定資産は増加しましたが、その他有価証券評価差額金減少の影響による投資有価証券の減少などで投資その他の資産が減少し、前連結会計年度末に比べ1.6%減少の521億74百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末並の889億65百万円となりました。

< 負債の部 >

流動負債は、設備投資に係る未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4.5%減少の99億8百万円となりました。また、固定負債は、前連結会計年度末並の71億21百万円となりました。以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2.9%減少の170億30百万円となりました。

< 純資産の部 >

純資産合計は、その他有価証券評価差額金は減少しましたが、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末並の719億35百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,336,061	30,336,061	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	30,336,061	30,336,061		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年3月31日		30,336,061		8,000		2,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,949,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,314,600	273,146	
単元未満株式	普通株式 72,161		
発行済株式総数	30,336,061		
総株主の議決権		273,146	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,400株(議決権24個)及び68株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) K & Oエナジーグループ(株)	東京都中央区日本橋 室町二丁目1番1号	2,949,300		2,949,300	9.72
計		2,949,300		2,949,300	9.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,923	8,120
受取手形及び売掛金	6,773	6,628
有価証券	15,702	20,196
たな卸資産	957	971
その他	914	879
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	36,267	36,791
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	13,284	12,948
その他（純額）	20,478	21,345
有形固定資産合計	33,763	34,293
無形固定資産	1,555	1,485
投資その他の資産		
投資有価証券	15,212	14,123
その他	2,568	2,321
貸倒引当金	50	49
投資その他の資産合計	17,730	16,395
固定資産合計	53,049	52,174
資産合計	89,316	88,965
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,343	4,246
引当金	34	68
その他	6,000	5,593
流動負債合計	10,377	9,908
固定負債		
長期借入金	901	1,195
退職給付に係る負債	4,486	4,548
引当金	218	234
その他	1,553	1,143
固定負債合計	7,160	7,121
負債合計	17,537	17,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	13,922	13,922
利益剰余金	46,385	47,307
自己株式	1,132	1,132
株主資本合計	67,174	68,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,151	474
退職給付に係る調整累計額	302	289
その他の包括利益累計額合計	848	185
新株予約権	163	163
非支配株主持分	3,591	3,489
純資産合計	71,779	71,935
負債純資産合計	89,316	88,965

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,226	18,318
売上原価	19,876	14,160
売上総利益	4,349	4,157
販売費及び一般管理費	2,200	2,196
営業利益	2,149	1,961
営業外収益		
有価証券利息	83	40
受取賃貸料	24	36
その他	422	31
営業外収益合計	530	108
営業外費用		
支払利息	7	5
賃貸費用	2	6
寄付金	4	3
その他	1	1
営業外費用合計	15	17
経常利益	2,664	2,051
特別利益		
固定資産売却益		27
投資有価証券売却益	1	
特別利益合計	1	27
特別損失		
固定資産除却損	2	31
その他	1	3
特別損失合計	4	34
税金等調整前四半期純利益	2,662	2,044
法人税等	833	685
四半期純利益	1,829	1,359
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,746	1,306

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	1,829	1,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	800
繰延ヘッジ損益	29	
退職給付に係る調整額	5	12
その他の包括利益合計	136	787
四半期包括利益	1,966	571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,821	642
非支配株主に係る四半期包括利益	144	70

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

ガス事業が売上高の大半を占めているため、事業の性質上、業績に著しい季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	928百万円	997百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	356	13円00銭	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	383	14円00銭	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	22,312	1,281	23,594	631	24,226		24,226
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1		1	2	4	4	
計	22,313	1,281	23,595	634	24,230	4	24,226
セグメント利益	2,140	616	2,757	78	2,835	686	2,149

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 686百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 713百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	16,722	1,028	17,750	567	18,318		18,318
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1		1	3	4	4	
計	16,723	1,028	17,751	571	18,323	4	18,318
セグメント利益	2,166	396	2,563	57	2,620	659	1,961

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 659百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 726百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	63円77銭	47円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,746	1,306
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,746	1,306
普通株式の期中平均株式数(株)	27,387,359	27,386,652
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	63円46銭	47円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株) (うち、新株予約権(株))	133,818 (133,818)	151,895 (151,895)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月12日

K & Oエナジーグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 星 長 徹 也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 出 健 治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK & Oエナジーグループ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K & Oエナジーグループ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。